

## Ⅱ 一般会計等財務書類について

### 1 概要

(1) 貸借対照表…基準日時点(会計年度末時点)における資産や負債の状況を表します。

(単位:百万円)

科目名	R3 ①	R2 ②	増減額 ③(①-②)	科目名	R3 ④	R2 ⑤	増減額 ⑥(④-⑤)
<b>【資産の部】</b>				<b>【負債の部】</b>			
固定資産	1,482,408	1,494,826	-12,418	固定負債	1,305,516	1,307,319	-1,804
有形固定資産	1,251,783	1,280,134	-28,351	地方債	1,173,676	1,173,176	500
事業用資産	341,576	364,504	-22,928	退職手当引当金	122,026	123,930	-1,904
インフラ資産	898,280	904,470	-6,190	その他	9,814	10,213	-399
物品	11,926	11,160	767	流動負債	101,249	100,321	928
無形固定資産	36,347	36,347	0	1年内償還予定地方債	90,804	89,240	1,564
投資その他の資産	194,279	178,346	15,933	その他	10,445	11,081	-637
投資及び出資金	57,568	57,742	-174	負債合計	1,406,765	1,407,640	-876
投資損失引当金	-3,027	-2,595	-432	<b>【純資産の部】</b>			
長期延滞債権	8,352	8,371	-19	固定資産等形成分	1,500,927	1,512,300	-11,374
長期貸付金	38,781	41,595	-2,815	余剰分(不足分)	-1,379,080	-1,386,034	6,954
基金	98,035	78,560	19,475				
その他	49	49	-1				
徴収不能引当金	-5,479	-5,377	-102				
流動資産	46,202	39,080	7,122	純資産合計	121,846	126,266	-4,420
現金預金	26,918	20,579	6,339	負債及び純資産合計	1,528,611	1,533,907	-5,296
未収金	679	838	-159				
短期貸付金	3,528	4,160	-632				
基金	14,990	13,314	1,676				
棚卸資産	282	352	-71				
その他	-	-	-				
徴収不能引当金	-194	-163	-31				
資産合計	1,528,611	1,533,907	-5,296				

※表示金額は百万円単位とし四捨五入のため、合計等金額は一致しない場合があります。

地方公共団体の「資産の部」は、主に2種類の資産から構成されています。1つは、行政サービスを提供するための事業用資産やインフラ資産等です。もう1つは、将来、行政サービスに使用する基金や現金等の資産です。「負債の部」は、将来、債権者に対する支払や返済により資金流失をもたらすもので、地方債がその主たる項目です。「純資産の部」は過去または現世代が負担した資源蓄積を表しています。固定資産等形成分は、原則、金銭以外の固定資産等で保有されているものであり、余剰分(不足分)は、金銭の形態で保有されているものです。

資産合計は、1兆5,286億円となり、事業用資産及びインフラ資産等の有形固定資産が1兆2,518億円で、資産の81.9%を占めています。

負債合計は、1兆4,068億円となり、翌年度の償還予定地方債の908億円を流動負債に計上し、翌々年度以降の償還予定地方債の1兆1,737億円を固定負債に計上しています。地方債の合計額は、1兆2,645億円となっており、負債のうち89.9%を占めています。なお、地方債のうち、4,186億円は臨時財政対策債※です。

※ 臨時財政対策債

国の財源不足により、本来地方交付税として自治体に配分すべき額が不足した際にその穴埋めとして発行され、償還費用が後年度に地方交付税で措置されることとなっている地方債

主な用語の意味は、以下のとおりです。

- ①事業用資産：行政サービスを提供する資産で、庁舎、学校、公営住宅、職員宿舎、それらの土地等
- ②インフラ資産：社会基盤となる資産で、道路、橋りょう、港湾、漁港、公園、それらの土地等
- ③投資及び出資金：債券及び株式会社への出資、出捐金等
- ④投資損失引当金：投資及び出資金の回収不能に備えて計上した金額
- ⑤現金預金：歳計現金及び歳計外現金
- ⑥未収金：現年度に調定したもののうち、現年度に収入未済の収益や財源
- ⑦徴収不能引当金：長期延滞債権及び未収金等の回収不能に備えて計上したもの
- ⑧棚卸資産：販売を目的として保有する資産
- ⑨退職手当引当金：特別職を含む全職員が年度末に退職したと仮定した場合の退職手当見込額
- ⑩損失補償等引当金：財政健全化法に基づく「将来負担比率」の算定において計上された第三セクター等に係る将来負担額
- ⑪賞与等引当金：賞与支給基準日時点までの期間に対応する期末手当・勤勉手当及び法定福利費の合計額

【県民1人当たりの貸借対照表】

(単位：円)

科目名	県民1人当たり	科目名	県民1人当たり
<b>【資産の部】</b>		<b>【負債の部】</b>	
固定資産	1,549,282	固定負債	1,364,409
有形固定資産	1,308,252	地方債	1,226,622
事業用資産	356,985	退職手当引当金	127,531
インフラ資産	938,803	その他	10,257
物品	12,464	流動負債	105,816
無形固定資産	37,986	1年内償還予定地方債	94,900
投資その他の資産	203,043	その他	10,916
投資及び出資金	60,165	<b>負債合計</b>	<b>1,470,225</b>
投資損失引当金	-3,164	<b>【純資産の部】</b>	
長期延滞債権	8,729	固定資産等形成分	1,568,635
長期貸付金	40,530	余剰分(不足分)	-1,441,292
基金	102,458		
その他	51		
徴収不能引当金	-5,726		
流動資産	48,287		
現金預金	28,132		
未収金	710		
短期貸付金	3,687		
基金	15,666		
棚卸資産	294		
その他	-		
徴収不能引当金	-203	<b>純資産合計</b>	<b>127,343</b>
<b>資産合計</b>	<b>1,597,568</b>	<b>負債及び純資産合計</b>	<b>1,597,568</b>

(※秋田県の人口 令和4年1月1日現在 956,836人 住民基本台帳：総務省)

県民1人当たりの資産額は159万8千円、負債額は147万円です。昨年度よりも資産と負債が共に増加しています。

また、県民1人当たりの地方債は、固定負債分に計上されている地方債と流動負債に計上されている1年内償還予定地方債を合わせた132万2千円となり、昨年度より2万2千円増加しています。

【目的別の有形固定資産】

(単位:百万円)

区分	生活インフラ・国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	総務	警察	合計
事業用資産	19,508	130,117	26,141	16,089	86,247	39,767	23,708	341,576
インフラ資産	883,159	-	-	-	14,637	-	484	898,280
物品	3,101	6,392	112	291	1,412	145	472	11,926
合計	905,768	136,509	26,252	16,380	102,296	39,913	24,664	1,251,783
全体に占める割合	72.4%	10.9%	2.1%	1.3%	8.2%	3.2%	2.0%	100%

※表示金額は百万円単位とし四捨五入のため、合計等金額は一致しない場合があります。

事業用資産、インフラ資産及び物品を含む有形固定資産を金額の大きい方から順に見ると、生活インフラ・国土保全、教育、産業振興となります。生活インフラ・国土保全の中では、道路施設等のインフラ資産に関する資産が大きな割合を占めています。

(2)行政コスト計算書…会計期間中の資産形成に結びつかない経常的な費用と経常的な収益の取引高を表します。

(単位:百万円)

科目名	R3 ①	R2 ②	増減額 ③(①-②)
経常費用	504,811	489,094	15,717
業務費用	273,143	269,508	3,635
人件費	134,219	134,130	89
物件費等	126,496	127,188	-692
その他の業務費用	12,428	8,189	4,238
移転費用	231,668	219,586	12,082
補助金等	217,060	203,128	13,932
社会保障給付	7,399	7,129	271
他会計への繰出金	6,287	6,411	-124
その他	921	2,918	-1,997
経常収益	21,881	17,040	4,841
使用料及び手数料	6,830	6,608	222
その他	15,051	10,432	4,619
純経常行政コスト	482,930	472,053	10,876
臨時損失	38,438	6,376	32,062
臨時利益	1,743	330	1,412
純行政コスト	519,625	478,099	41,526

※表示金額は百万円単位とし四捨五入のため、合計等金額は一致しない場合があります。

「経常費用」は、毎会計年度、経常的に発生する費用であり、人件費や補助金、社会保障給付等が含まれます。経常費用を金額の大きい方から順に見ると、補助金等、人件費、物件費等となります。

「経常収益」は、毎会計年度、経常的に発生する収益であり、行政サービスや利益を受ける対価として徴収される使用料及び手数料等が含まれます。なお、経常的な費用と収益の差額により、税収等で賄うべき行政コストが明らかになります。

「臨時損失」及び「臨時利益」は、臨時的な要因で発生したものです。

主な用語の意味は、以下のとおりです。

- ①退職手当引当金繰入額: 将来の退職手当のうち当期に発生した分
- ②物件費: 旅費、消費的性質である備品費、消耗品費等
- ③減価償却費: 資産価値の今年度減少金額
- ④移転費用: 補助金、社会保障給付(生活保護費等)、特別会計への財政支出等

【県民1人当たりの行政コスト計算書】

(単位:円)

科目名	県民1人当たり
経常費用	527,584
業務費用	285,465
人件費	140,274
物件費等	132,202
その他の業務費用	12,989
移転費用	242,119
補助金等	226,852
社会保障給付	7,733
他会計への繰出金	6,571
その他	963
経常収益	22,868
使用料及び手数料	7,138
その他	15,730
純経常行政コスト	504,715
臨時損失	40,172
臨時利益	1,821
純行政コスト	543,066

(※秋田県の人口 令和4年1月1日現在  
956,836人 住民基本台帳:総務省)

【目的別の行政コスト計算書】

(単位:百万円)

区分	生活インフラ・国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	総務	警察	合計
経常費用	110,384	103,679	81,608	31,639	96,031	55,581	25,888	504,811
業務費用	73,413	93,237	5,994	16,022	37,098	21,527	25,852	273,143
人件費	4,755	83,162	2,488	3,160	9,957	10,871	19,825	134,219
物件費等	65,869	9,613	2,870	8,382	26,367	7,422	5,973	126,496
その他の業務費用	2,789	461	636	4,480	774	3,233	54	12,428
移転費用	36,972	10,442	75,614	15,617	58,933	34,054	36	231,668
経常収益	1,946	2,551	1,257	1,647	10,287	3,058	1,134	21,881
純経常行政コスト	108,438	101,127	80,352	29,992	85,744	52,523	24,754	482,930
臨時損失	16,648	130	1,450	78	19,479	570	83	38,438
臨時利益	35	1	-	943	709	2	53	1,743
純行政コスト	125,051	101,256	81,802	29,127	104,514	53,091	24,784	519,625
全体に占める割合	24.1%	19.5%	15.7%	5.6%	20.1%	10.2%	4.8%	100%

※表示金額は百万円単位とし四捨五入のため、合計等金額は一致しない場合があります。

行政コストを全体に占める割合の大きい方から見ると、生活インフラ・国土保全、産業振興、教育となります。

生活インフラ・国土保全是有形固定資産に対する維持補修費や減価償却費等を含んだ物件費等の占める割合、産業振興は補助金等の移転費用、教育は人件費の占める割合が高くなっています。

(3) 純資産変動計算書…会計期間中の純資産の変動を表します。

(単位:百万円)

科目名	R3 ①	R2 ②	増減額 ③(①-②)
前年度末純資産残高	126,266	121,589	4,678
純行政コスト(△)	-519,625	-478,099	-41,526
財源	494,217	472,240	21,977
税収等	367,770	340,294	27,476
国県等補助金	126,447	131,946	-5,500
本年度差額	-25,408	-5,859	-19,549
資産評価差額	10	5	5
無償所管換等	20,978	10,531	10,446
その他	-	0	-0
本年度純資産変動額	-4,420	4,678	-9,098
本年度末純資産残高	121,846	126,266	-4,420

※表示金額は百万円単位とし四捨五入のため、合計等金額は一致しない場合があります。

本年度末純資産残高は貸借対照表の純資産合計と、純行政コストは行政コスト計算書の純行政コストとそれぞれ一致します。財源には、税収や国からの補助金等、行政コスト計算書の経常収益以外の収入を計上しています。

行政コスト計算書には税収等が計上されていないため、純行政コストと税収等を含む財源の比較により、純行政コストがどの程度、税収等で賄われているかが分かります。

主な用語の意味は、以下のとおりです。

- ①純行政コスト:行政コスト計算書により算定される数値
- ②財源:税収等(地方税、地方交付税及び地方譲与税等)及び国等からの補助金(国庫支出金等)

(4) 資金収支計算書…会計期間中の現金等の資金の流れを表します。

(単位:百万円)

科目名	R3 ①	R2 ②	増減額 ③(①-②)
<b>【業務活動収支】</b>			
業務支出	482,834	468,521	14,313
業務費用支出	251,166	248,678	2,489
人件費支出	136,511	137,317	-805
物件費等支出	81,364	84,814	-3,450
支払利息支出	6,720	7,379	-658
その他の支出	26,571	19,168	7,402
移転費用支出	231,668	219,843	11,825
補助金等支出	217,060	203,933	13,127
社会保障給付支出	7,399	7,129	271
他会計への繰出支出	6,287	6,411	-124
その他の支出	921	2,371	-1,450
業務収入	477,289	442,398	34,891
税金等収入	383,504	352,624	30,879
国県等補助金収入	70,465	72,523	-2,057
使用料及び手数料収入	6,829	6,607	222
その他の収入	16,491	10,644	5,847
臨時支出	1,970	4,789	-2,819
臨時収入	1,055	2,431	-1,376
<b>業務活動収支</b>	<b>-6,460</b>	<b>-28,480</b>	<b>22,020</b>
<b>【投資活動収支】</b>			
投資活動支出	97,867	124,111	-26,244
公共施設等整備費支出	30,180	25,904	4,276
基金積立金支出	32,921	12,839	20,082
投資及び出資金支出	-	-	-
貸付金支出	34,766	85,368	-50,602
その他の支出	-	-	-
投資活動収入	109,451	157,061	-47,610
国県等補助金収入	54,926	56,993	-2,066
基金取崩収入	10,503	5,912	4,591
貸付金元金回収収入	38,498	88,992	-50,494
資産売却収入	481	292	189
その他の収入	5,042	4,872	170
<b>投資活動収支</b>	<b>11,584</b>	<b>32,950</b>	<b>-21,366</b>
<b>【財務活動収支】</b>			
財務活動支出	130,786	148,427	-17,641
地方債償還支出	130,577	148,210	-17,633
その他の支出	209	217	-8
財務活動収入	132,250	152,867	-20,617
地方債発行収入	132,041	152,650	-20,609
その他の収入	209	217	-8
<b>財務活動収支</b>	<b>1,464</b>	<b>4,440</b>	<b>-2,976</b>
<b>本年度資金収支額</b>	<b>6,587</b>	<b>8,909</b>	<b>-2,322</b>
<b>前年度末資金残高</b>	<b>19,202</b>	<b>10,293</b>	<b>8,909</b>
<b>本年度末資金残高</b>	<b>25,789</b>	<b>19,202</b>	<b>6,587</b>
<b>前年度末歳計外現金残高</b>	<b>1,377</b>	<b>1,114</b>	<b>263</b>
<b>本年度歳計外現金増減額</b>	<b>-248</b>	<b>263</b>	<b>-511</b>
<b>本年度末歳計外現金残高</b>	<b>1,129</b>	<b>1,377</b>	<b>-248</b>
<b>本年度末現金預金残高</b>	<b>26,918</b>	<b>20,579</b>	<b>6,339</b>

※表示金額は百万円単位とし四捨五入のため、合計等金額は一致しない場合があります。

資金収支計算書は、資金収支を3区分で表しています。

「業務活動収支」は、経常的な行政活動による資金収支を表しており、人件費、物件費等の支出と使用料・手数料や地方税、地方交付税等の収入が含まれます。

「投資活動収支」は、今後の資産の増加、あるいは減少となるような資金収支を表しており、公共施設等整備や基金積立金、貸付金等の支出と基金取崩や貸付金回収等の収入が含まれています。

「財務活動収支」は、主に地方債の償還支出や発行等の収支を表しています。

本年度資金収支額は65.9億円のプラスです。本年度末資金残高は257.9億円となり、本年度末歳計外現金残高11.3億円を加えると本年度末現金預金残高が269億円となります。

(5)財務書類を用いた各種指標における前年度との比較

指 標 名	R3	R2	算 出 式
①県民一人当たり資産額	159.8万円	157.9万円	資産合計÷住民基本台帳人口
②歳入額対資産比率	2.07年	2.00年	資産合計÷歳入合計
③有形固定資産減価償却率	56.5%	55.0%	減価償却累計額÷(有形固定資産合計-非償却資産+減価償却累計額)
④純資産比率	8.0%	8.2%	純資産÷資産合計
⑤将来世代負担比率	65.0%	62.3%	地方債残高(特例地方債を除く)÷有形・無形固定資産合計
⑥県民一人当たり行政コスト	54.3万円	49.2万円	純行政コスト÷住民基本台帳人口
⑦県民一人当たり負債額	147.0万円	144.9万円	負債合計÷住民基本台帳人口
⑧基礎的財政収支	34,262百万円	18,776百万円	業務活動収支(支払利息を除く)+投資活動収支(基金を除く)
⑨受益者負担比率	4.3%	3.5%	経常収益÷経常費用

主な指標の意味は、以下のとおりです。

- ②歳入額対資産比率:これまで形成された資産が歳入の何年分に相当するかを表し、地方公共団体の資産形成の度合いを表す
- ③有形固定資産減価償却率:保有している有形固定資産が、資産の取得からどの程度の償却が進んでいるかを表す
- ④純資産比率:保有している有形固定資産等がどの世代の負担により行われたのかを表す(純資産の減少は、現世代が将来世代にとっても利用可能であった資源を消費して便益を享受したことを意味し、純資産の増加は、現世代が自らの負担によって将来世代も利用可能な資源を蓄積したことを意味する)
- ⑤将来世代負担比率:社会資本等形成に係る地方債の発行割合により、将来世代の負担の割合を表す
- ⑧基礎的財政収支:地方債等を除いた歳入と歳出のバランスを示す指標
- ⑨受益者負担比率:使用料・手数料などの行政サービスに係る受益者負担の割合を表す

2 財務書類4表(一般会計等)

(1)一般会計等貸借対照表

【様式第1号】

貸借対照表

(令和4年3月31日現在)

(単位:百万円)

科目名	金額	科目名	金額
<b>【資産の部】</b>		<b>【負債の部】</b>	
固定資産	1,482,408	固定負債	1,305,516
有形固定資産	1,251,783	地方債	1,173,676
事業用資産	341,576	長期未払金	-
土地	114,385	退職手当引当金	122,026
立木竹	5,149	損失補償等引当金	9,814
建物	427,145	その他	-
建物減価償却累計額	-230,422	流動負債	101,249
工作物	57,602	1年内償還予定地方債	90,804
工作物減価償却累計額	-36,837	未払金	-
船舶	1,122	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-955	前受金	-
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	9,316
航空機	1,037	預り金	1,129
航空機減価償却累計額	-829	その他	-
その他	-	負債合計	1,406,765
その他減価償却累計額	-	<b>【純資産の部】</b>	
建設仮勘定	4,180	固定資産等形成分	1,500,927
インフラ資産	898,280	余剰分(不足分)	-1,379,080
土地	166,878		
建物	8,359		
建物減価償却累計額	-5,009		
工作物	1,659,387		
工作物減価償却累計額	-943,806		
その他	1,880		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	10,592		
物品	52,345		
物品減価償却累計額	-40,418		
無形固定資産	36,347		
ソフトウェア	0		
その他	36,347		
投資その他の資産	194,279		
投資及び出資金	57,568		
有価証券	2,355		
出資金	55,213		
その他	-		
投資損失引当金	-3,027		
長期延滞債権	8,352		
長期貸付金	38,781		
基金	98,035		
減債基金	28,112		
その他	69,923		
その他	49		
徴収不能引当金	-5,479		
流動資産	46,202		
現金預金	26,918		
未収金	679		
短期貸付金	3,528		
基金	14,990		
財政調整基金	14,990		
減債基金	-		
棚卸資産	282		
その他	-		
徴収不能引当金	-194		
資産合計	1,528,611	純資産合計	121,846
		負債及び純資産合計	1,528,611



## (2) 一般会計等行政コスト計算書

【様式第2号】

## 行政コスト計算書

自 令和3年4月 1日

至 令和4年3月31日

(単位:百万円)

科目名	金額
経常費用	504,811
業務費用	273,143
人件費	134,219
職員給与費	109,662
賞与等引当金繰入額	9,316
退職手当引当金繰入額	11,693
その他	3,548
物件費等	126,496
物件費	38,941
維持補修費	42,423
減価償却費	45,132
その他	-
その他の業務費用	12,428
支払利息	6,720
徴収不能引当金繰入額	146
その他	5,562
移転費用	231,668
補助金等	217,060
社会保障給付	7,399
他会計への繰出金	6,287
その他	921
経常収益	21,881
使用料及び手数料	6,830
その他	15,051
純経常行政コスト	482,930
臨時損失	38,438
災害復旧事業費	1,970
資産除売却損	34,210
投資損失引当金繰入額	1,375
損失補償等引当金繰入額	273
その他	609
臨時利益	1,743
資産売却益	128
その他	1,615
純行政コスト	519,625

(3) 一般会計等純資産変動計算書

【様式第3号】

純資産変動計算書

自 令和3年4月1日  
至 令和4年3月31日

(単位:百万円)

科目名	合計	固定資産等形成分	
		固定資産等形成分	余剰分(不足分)
前年度末純資産残高	126,266	1,512,300	-1,386,034
純行政コスト(△)	-519,625		-519,625
財源	494,217		494,217
税金等	367,770		367,770
国県等補助金	126,447		126,447
本年度差額	-25,408		-25,408
固定資産等の変動(内部変動)		-32,362	32,362
有形固定資産等の増加		18,501	-18,501
有形固定資産等の減少		-67,830	67,830
貸付金・基金等の増加		21,421	-21,421
貸付金・基金等の減少		-4,454	4,454
資産評価差額	10	10	
無償所管換等	20,978	20,978	
その他	-	-	-
本年度純資産変動額	-4,420	-11,374	6,954
本年度末純資産残高	121,846	1,500,927	-1,379,080

(4) 一般会計等資金収支計算書

【様式第4号】

資金収支計算書

自 令和3年4月1日  
至 令和4年3月31日

(単位:百万円)

科目名	金額
<b>【業務活動収支】</b>	
業務支出	482,834
業務費用支出	251,166
人件費支出	136,511
物件費等支出	81,364
支払利息支出	6,720
その他の支出	26,571
移転費用支出	231,668
補助金等支出	217,060
社会保障給付支出	7,399
他会計への繰出支出	6,287
その他の支出	921
業務収入	477,289
税込等収入	383,504
国県等補助金収入	70,465
使用料及び手数料収入	6,829
その他の収入	16,491
臨時支出	1,970
災害復旧事業費支出	1,970
その他の支出	-
臨時収入	1,055
業務活動収支	-6,460
<b>【投資活動収支】</b>	
投資活動支出	97,867
公共施設等整備費支出	30,180
基金積立金支出	32,921
投資及び出資金支出	-
貸付金支出	34,766
その他の支出	-
投資活動収入	109,451
国県等補助金収入	54,926
基金取崩収入	10,503
貸付金元金回収収入	38,498
資産売却収入	481
その他の収入	5,042
投資活動収支	11,584
<b>【財務活動収支】</b>	
財務活動支出	130,786
地方債償還支出	130,577
その他の支出	209
財務活動収入	132,250
地方債発行収入	132,041
その他の収入	209
財務活動収支	1,464
本年度資金収支額	6,587
前年度末資金残高	19,202
本年度末資金残高	25,789
前年度末歳計外現金残高	1,377
本年度歳計外現金増減額	-248
本年度末歳計外現金残高	1,129
本年度末現金預金残高	26,918

(5) 一般会計等財務書類における注記

---

## 一般会計等財務書類における注記

### 1 重要な会計方針

#### (1) 有形固定資産及び無形固定資産の評価基準及び評価方法

##### ①有形固定資産……………取得原価

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

##### ア 昭和59年度以前に取得したもの

事業用資産……………取得原価

インフラ資産……………再調達原価

ただし、道路、河川及び水路の敷地は備忘価額1円としています。

##### イ 昭和60年度以後に取得したもの

取得原価が判明しているもの……………取得原価

取得原価が不明なもの……………再調達原価

ただし、取得原価が不明な道路、河川及び水路の敷地は備忘価額1円としています。

##### ②無形固定資産……………取得原価

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

取得原価が判明しているもの……………取得原価

取得原価が不明なもの……………再調達原価

#### (2) 有価証券及び出資金の評価基準及び評価方法

##### ①満期保有目的有価証券……………償却原価法（定額法）

##### ②満期保有目的以外の有価証券

ア 市場価格のあるもの……………会計年度末における市場価格

イ 市場価格のないもの……………取得原価

##### ③出資金

ア 市場価格のあるもの……………会計年度末における市場価格

イ 市場価格のないもの……………出資金額

#### (3) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

個別法による低価法

#### (4) 有形固定資産等の減価償却の方法

##### ①有形固定資産（リース資産を除きます。）……………定額法

なお、主な耐用年数は以下のとおりです。

建物	5年～65年
工作物	5年～80年
物品	2年～20年

②無形固定資産……………定額法

ソフトウェアについては、当県における見込利用期間（5年）に基づく定額法によっています。

(5) 各種引当金の計上基準及び算定方法

①投資損失引当金

市場価格のない投資及び出資金のうち、連結対象団体（会計）に対するものについて、実質価額が著しく低下した場合における実質価額と取得価額との差額を計上しています。

②徴収不能引当金

税等未収金は過去5年間の平均不納欠損率により、税外未収金は個別に回収可能性を検討し、徴収不能見込額を計上しています。

③退職手当引当金

期末自己都合要支給額を計上しています。

④損失補償等引当金

履行すべき額が確定していない損失補償債務等のうち、地方公共団体の財政の健全化に関する法律に規定する将来負担比率の算定に含めた将来負担額を計上しています。

⑤賞与等引当金

翌年度6月支給予定の期末手当及び勤勉手当並びにそれらに係る法定福利費相当の見込額について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分を計上しています。

(6) 資金収支計算書における資金の範囲

現金（手許現金及び要求払預金）及び現金同等物

なお、現金及び現金同等物には、出納整理期間における取引により発生する資金の受払いを含んでいます。

(7) その他財務書類作成のための基本となる重要な事項

①物品及びソフトウェアの計上基準

物品については、取得価額又は見積価格が50万円以上の場合及び美術品を資産として計上しています。

ソフトウェアについても物品の取扱いに準じています。

②資本的支出と修繕費の区分基準

資本的支出と修繕費の区分基準については、原則として法人税法基本通達第7章第8節によっています。

2 重要な会計方針の変更

該当ありません。

3 重要な後発事象

該当ありません。

4 偶発債務

(1) 保証債務及び損失補償債務負担の状況

債務保証及び損失補償債務負担の状況は、次のとおりです。

団体名	確定債務額	履行すべき額が確定していない損失補償債務等		総額
		損失補償等引当金計上額	貸借対照表未計上額	
地方独立行政法人 秋田県立病院機構	—	2,456百万円	—	2,456百万円
公益社団法人秋田 県農業公社	—	938百万円	938百万円	1,876百万円
公益財団法人秋田 県林業公社	—	5,736百万円	638百万円	6,374百万円
秋田県厚生農業協 同組合連合会	—	554百万円	1,292百万円	1,846百万円
秋田県信用保証協 会	—	118百万円	15,590百万円	15,708百万円
秋田県農業信用基 金協会	—	12百万円	714百万円	726百万円
計	—	9,814百万円	19,172百万円	28,986百万円

5 追加情報

(1) 財務書類の内容を理解するために必要と認められる事項

①一般会計等財務書類の対象範囲は次のとおりです。

- ・ 一般会計
- ・ 秋田県証紙特別会計
- ・ 秋田県母子父子寡婦福祉資金特別会計
- ・ 秋田県就農支援資金貸付事業等特別会計
- ・ 秋田県中小企業設備導入助成資金特別会計
- ・ 秋田県土地取得事業特別会計
- ・ 秋田県林業・木材産業改善資金特別会計
- ・ 秋田県市町村振興資金特別会計
- ・ 秋田県沿岸漁業改善資金特別会計
- ・ 秋田県地域総合整備資金特別会計
- ・ 秋田県環境保全センター事業特別会計
- ・ 秋田県公債費管理特別会計
- ・ 地方独立行政法人秋田県立病院機構施設整備等貸付金特別会計

②一般会計等の対象範囲と普通会計の対象範囲に差異はありません。

③地方自治法第235条の5に基づき出納整理期間が設けられている会計においては、出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。

④百万円未満を四捨五入して表示しているため、合計金額が一致しない場合があります。

⑤地方公共団体の財政の健全化に関する法律における健全化判断比率の状況は、次のとおりです。

実質赤字比率	—
連結実質赤字比率	—
実質公債費比率	14.9%
将来負担比率	229.9%

⑥利子補給等に係る債務負担行為の翌年度以降の支出予定額 3,974百万円

⑦繰越事業に係る将来の支出予定額

継続費通次繰越額	2,820百万円
繰越明許費	65,702百万円
事故繰越額	1,854百万円
計	70,376百万円

(2) 貸借対照表に係る事項

①売却可能資産の範囲及び内訳は、次のとおりです。

ア 範囲

期末時点において、公用もしくは公共用に供されていない公有財産で、現に売却物件として一般に周知されている資産です。

イ 内訳

事業用資産	190百万円 (692百万円)
土地	190百万円 (692百万円)

令和4年3月31日時点における売却可能価額を記載しています。

売却可能価額は、鑑定評価額によっています。

上記の(692百万円)は貸借対照表における簿価を記載しています。

②減債基金に係る積立金不足の有無等

積立不足はありません。

③基金借入金(繰替運用)

該当ありません。

④地方交付税措置のある地方債のうち、後年度の普通交付税の算定基礎である基準財政需要額に含まれることが見込まれる金額 540,669百万円

⑤地方公共団体の財政の健全化に関する法律における将来負担比率の算定要素は、次のとおりです

標準財政規模	338,997 百万円
元利償還金・準元利償還金に係る基準財政需要額算入額	55,085 百万円
将来負担額	1,406,562 百万円
充当可能基金額	67,567 百万円
特定財源見込額	30,199 百万円
地方債現在高等に係る基準財政需要額算入見込額	655,808 百万円

⑥管理者と所有者が異なる指定区間外の国道や指定区間の一級河川等は次のとおりです。なお、当該資産は貸借対照表の資産に計上されません。

ア 指定区間外の国道			
土地	60,974 百万円		
工作物	726,353 百万円	(減価償却累計額	468,453 百万円)
イ 指定区間の一級河川等			
土地	55,763 百万円		
建物	2,161 百万円	(減価償却累計額	1,198 百万円)
工作物	733,638 百万円	(減価償却累計額	393,108 百万円)
ウ 海岸保全施設			
土地	4 百万円		
工作物	35,261 百万円	(減価償却累計額	21,322 百万円)
エ 空港施設			
工作物	5,145 百万円	(減価償却累計額	4,379 百万円)
オ 港湾施設			
土地	1,186 百万円		
工作物	48,667 百万円	(減価償却累計額	28,057 百万円)
カ 治山施設等			
工作物	33,058 百万円	(減価償却累計額	12,294 百万円)
キ 土地改良施設			
建物	15,060 百万円	(減価償却累計額	6,872 百万円)
工作物	18,819 百万円	(減価償却累計額	6,534 百万円)

(3) 純資産変動計算書に係る事項

純資産における固定資産等形成分及び余剰分（不足分）の内容

①固定資産等形成分

固定資産の額に流動資産における短期貸付金及び基金等を加えた額を計上しています。

②余剰分（不足分）

純資産合計額のうち、固定資産等形成分を差し引いた金額を計上しています。

(4) 資金収支計算書に係る事項

①基礎的財政収支 34,261 百万円

②既存の決算情報との関連性

	収入（歳入）	支出（歳出）
歳入歳出決算書	696,874百万円	672,556百万円
財務書類の対象となる会計の範囲の相違に伴う差額	23,171百万円	40,902百万円
資金収支計算書	720,045百万円	713,458百万円



地方自治法第233条第1項に基づく歳入歳出決算書は「一般会計」を対象範囲としているのに対し、資金収支計算書は「一般会計等」を対象範囲としているため、歳入歳出決算書と資金収支計算書は一般会計等に含まれる特別会計の分だけ相違します（注記5（1）①参照）。

③資金収支計算書の業務活動収支と純資産変動計算書の本年度差額との差額の内訳  
資金収支計算書

業務活動収支	-6,460 百万円
投資活動収入の国県等補助金収入	54,926 百万円
未収債権、未払債務等の増加	44,438 百万円
減価償却費	-45,132 百万円
賞与等引当金繰入額	-9,316 百万円
退職手当引当金繰入額	-11,693 百万円
徴収不能引当金繰入額	-146 百万円
資産除売却益（損）	-34,083 百万円
臨時損益その他	1,006 百万円
<u>純資産変動計算書の本年度差額</u>	<u>-25,408 百万円</u>

④一時借入金の状況

資金収支計算書上、一時借入金の増減額は含まれておりません。

なお、一時借入金の限度額及び利子額は次のとおりです。

一時借入金の限度額	120,000 百万円
一時借入金にかかる利子額	0.09 百万円